

(独) 勤労者退職金共済機構の  
平成 2 1 事業年度決算の概要

独立行政法人勤労者退職金共済機構

貸借対照表【要旨】

平成22年3月31日現在

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科目	金額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	40,042	
有価証券	199,705	
金銭信託	1,523,747	
未収収益	7,366	
預託金	58,971	
その他	181	
流動資産合計		1,830,013
II 固定資産		
1 有形固定資産	3,804	
2 無形固定資産	352	
3 投資その他の資産	2,558,416	
固定資産合計		2,562,572
資産合計		4,392,585
(負債の部)		
I 流動負債		
未払給付金	1,810	
前受金	2,077	
その他	1,239	
流動負債合計		5,125
II 固定負債		
共済契約準備金		
支払備金	95,949	
責任準備金	4,416,408	4,512,357
その他		5,674
固定負債合計		4,518,031
負債合計		4,523,156
(純資産の部)		
I 資本剰余金		△ 56
II 繰越欠損金		△ 130,642
III その他有価証券評価差額金		127
純資産合計		△ 130,571
負債純資産合計		4,392,585

独立行政法人勤労者退職金共済機構

損益計算書【要旨】

自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科目	金額	
経常費用		
業務費		
人件費	1,837	
退職給付金等	499,195	
運用費用等	3,177	
責任準備金繰入	43,823	
その他	4,465	552,498
一般管理費		842
経常費用合計		553,339
経常収益		
運営費交付金収益		3,381
事業収益		
掛金収入等	478,946	
運用収入等	221,540	
雑収入	32	700,518
補助金等収益		6,456
支払備金戻入		18,400
その他		11
経常収益合計		728,766
経常利益		175,426
臨時損失		
過年度退職給付費用		5,598
臨時損失合計		5,598
当期純利益		169,829
前中期目標期間繰越積立金取崩額		718
当期総利益		170,547

独立行政法人勤労者退職金共済機構 一般の中小企業退職金共済事業等勘定

貸借対照表【要旨】

平成22年3月31日現在

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科目	金額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	12,560	
有価証券	173,102	
金銭信託	1,248,476	
未収収益	6,115	
その他	39,820	
流動資産合計		1,480,073
II 固定資産		
1 有形固定資産	3,772	
2 無形固定資産	13	
3 投資その他の資産	2,016,015	
固定資産合計		2,019,800
資産合計		3,499,873
(負債の部)		
I 流動負債		
未払給付金	1,739	
前受金	2,077	
その他	1,037	
流動負債合計		4,853
II 固定負債		
共済契約準備金		
支払備金	91,493	
責任準備金	3,596,772	3,688,265
その他		3,812
固定負債合計		3,692,076
負債合計		3,696,930
(純資産の部)		
I 資本剰余金		
損益外減損損失累計額		△ 54
資本剰余金合計		△ 54
II 繰越欠損金		
前中期目標期間繰越積立金	342	
当期未処理損失 (うち当期総利益152,061)	△ 197,344	
繰越欠損金合計		△ 197,002
純資産合計		△ 197,056
負債純資産合計		3,499,873

独立行政法人勤労者退職金共済機構 一般の中小企業退職金共済事業等勘定

損益計算書【要旨】

自平成21年4月1日至平成22年3月31日

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科目	金額	
経常費用		
業務費		
人件費	1,379	
退職給付金等	430,630	
運用費用等	2,591	
責任準備金繰入	48,784	
その他	2,381	485,766
一般管理費		598
経常費用合計		486,364
経常収益		
運営費交付金収益		2,622
事業収益		
掛金収入等	429,385	
運用収入等	186,852	
雑収入	32	616,269
補助金等収益		5,298
支払備金戻入		17,595
その他		11
経常収益合計		641,795
経常利益		155,432
臨時損失		
過年度退職給付費用		3,851
臨時損失合計		3,851
当期純利益		151,581
前中期目標期間繰越積立金取崩額		481
当期総利益		152,061

独立行政法人勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業等勘定  
貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科目	金額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		26,699
有価証券		24,196
金銭信託		269,500
未収収益		1,237
預託金		18,800
その他		58
流動資産合計		340,489
II 固定資産		
1 有形固定資産		29
2 無形固定資産		327
3 投資その他の資産		532,256
固定資産合計		532,612
資産合計		873,101
(負債の部)		
I 流動負債		
未払給付金		70
未払費用		124
その他		55
流動負債合計		249
II 固定負債		
共済契約準備金		
支払備金	4,325	
責任準備金	800,630	804,955
その他		1,515
固定負債合計		806,470
負債合計		806,719
(純資産の部)		
I 資本剰余金		
損益外減損損失累計額		△ 1
資本剰余金合計		△ 1
II 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		48,235
当期末処分利益		18,148
(うち当期総利益 18,148)		
利益剰余金合計		66,383
純資産合計		66,382
負債純資産合計		873,101

独立行政法人勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業等勘定  
損益計算書

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科目	金額	
経常費用		
業務費		
人件費	347	
退職給付金等	67,501	
運用費用等	574	
業務委託費	1,249	
その他	761	70,432
一般管理費		146
経常費用合計		70,579
経常収益		
運営費交付金収益		504
事業収益		
掛金収入等	48,964	
運用収入等	34,275	
雑収入	0	83,239
補助金等収益		1,098
支払備金戻入		796
責任準備金戻入		4,285
その他		0
経常収益合計		89,922
経常利益		19,344
臨時損失		
過年度退職給付費用		1,420
臨時損失合計		1,420
当期純利益		17,924
前中期目標期間繰越積立金取崩額		224
当期総利益		18,148

独立行政法人勤労者退職金共済機構 清酒製造業退職金共済事業等勘定  
貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科目	金額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	417	
有価証券	804	
金銭信託	1,563	
未収収益	3	
その他	2	
流動資産合計		2,790
II 固定資産		
1 有形固定資産	2	
2 無形固定資産	5	
3 投資その他の資産	3,225	
固定資産合計		3,232
資産合計		6,022
(負債の部)		
I 流動負債		
未払費用	5	
賞与引当金	5	
その他	1	
流動負債合計		10
II 固定負債		
共済契約準備金		
支払備金	16	
責任準備金	4,211	
その他		
固定負債合計		4,445
負債合計		4,455
(純資産の部)		
I 資本剰余金		
損益外減損損失累計額		0
資本剰余金合計		0
II 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	1,017	
積立金	116	
当期未処分利益	307	
(うち当期総利益 307)		
利益剰余金合計		1,440
III その他有価証券評価差額金		127
純資産合計		1,566
負債純資産合計		6,022

独立行政法人勤労者退職金共済機構 清酒製造業退職金共済事業等勘定  
損益計算書

自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科目	金額	
経常費用		
業務費		
人件費	56	
退職給付金等	558	
運用費用等	1	
業務委託費	7	
その他	42	665
一般管理費		46
経常費用合計		710
経常収益		
運営費交付金収益		112
事業収益		
掛金収入等	99	
運用収入等	179	278
補助金等収益		2
支払備金戻入		2
責任準備金戻入		818
その他		0
経常収益合計		1,213
経常利益		502
臨時損失		
過年度退職給付費用		206
臨時損失合計		206
当期純利益		297
前中期目標期間繰越積立金取崩額		10
当期総利益		307

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

貸借対照表

平成22年 3月31日現在

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科目	金額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	366	
有価証券	1,603	
金銭信託	4,208	
未収収益	11	
預託金	473	
流動資産合計		6,661
II 固定資産		
1 有形固定資産	1	
2 無形固定資産	8	
3 投資その他の資産	6,919	
固定資産合計		6,928
資産合計		13,589
(負債の部)		
I 流動負債		
未払費用	7	
賞与引当金	5	
その他	1	
流動負債合計		13
II 固定負債		
共済契約準備金		
支払備金	115	
責任準備金	14,795	14,910
その他		129
固定負債合計		15,039
負債合計		15,052
(純資産の部)		
I 資本剰余金		
損益外減損損失累計額		0
資本剰余金合計		0
II 繰越欠損金		
当期末処理損失		△ 1,463
(うち当期総利益 30)		
繰越欠損金合計		△ 1,463
純資産合計		△ 1,463
負債純資産合計		13,589

独立行政法人勤労者退職金共済機構 林業退職金共済事業等勘定

損益計算書

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科目	金額	
経常費用		
業務費		
人件費	55	
退職給付金等	1,636	
運用費用等	11	
業務委託費	33	
責任準備金繰入	142	
その他	37	1,915
一般管理費		63
経常費用合計		1,978
経常収益		
運営費交付金収益		142
事業収益		
掛金収入等	1,629	
運用収入等	292	1,921
補助金等収益		57
支払備金戻入		7
その他		0
経常収益合計		2,127
経常利益		149
臨時損失		
過年度退職給付費用		121
臨時損失合計		121
当期純利益		28
前中期目標期間繰越積立金取崩額		2
当期総利益		30

独立行政法人勤労者退職金共済機構

行政サービス実施コスト計算書

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

(単位：円)

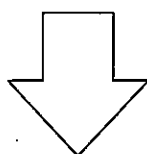
科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	552,497,575,173		
一般管理費	841,658,509		
臨時損失	5,597,541,840	558,936,775,522	
(控除) 自己収入等			
事業収益	△ 700,517,995,684		
資産見返寄附金戻入	△ 803,486		
支払備金戻入	△ 18,399,899,270		
貸倒引当金戻入益	△ 120,000		
財務収益	△ 301,339		
雑益	△ 623,900	△ 718,919,743,679	
業務費用合計			△ 159,982,968,157
II 損益外減損損失相当額			84,373,967
III 引当外賞与見積額			△ 133,548,131
IV 引当外退職給付増加見積額			△ 5,594,248,420
V 行政サービス実施コスト			△ 165,626,390,741

## 独立行政法人勤労者退職金共済機構の決算が確定するまでの流れ

- 独立行政法人は、毎事業年度、財務諸表を作成し、当該事業年度の終了後3ヶ月以内に主務大臣に提出し、その承認を受けなければならない。(独立行政法人通則法第38条第1項)
- また、主務大臣は、財務諸表を承認しようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かななければならない。(独立行政法人通則法第38条第3項)

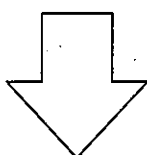
平成22年6月30日

- ・ 独立行政法人勤労者退職金共済機構（以下「機構」という。）が厚生労働大臣に財務諸表を提出。



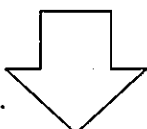
平成22年8月19日

- ・ 独立行政法人評価委員会労働部会（以下「評価委員会」という。）（第62回）開催（機構について議論。）



平成22年8月27日

- ・ 評価委員会（第26回）開催（財務諸表に関する意見についてとりまとめ。）
- ・ 評価委員会委員長が厚生労働大臣に意見書を提出（8月27日付）。



平成22年9月10日

- ・ 厚生労働大臣が機構に対して財務諸表を承認する旨通知。



〈参考〉

独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三三号）（抄）

（財務諸表等）

第三十八条 独立行政法人は、毎事業年度、貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類その他主務省令で定める書類及びこれらの附属明細書（以下「財務諸表」という。）を作成し、当該事業年度の終了後三月以内に主務大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

2 (略)

3 主務大臣は、第一項の規定により財務諸表を承認しようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かなければならない。

4 (略)